様式第３号

（元号）　　年　　月　　日

○○労働局長　殿

住　　所

事業場名

代表者職氏名

（代理人の場合）

住　　所

事業場名

代理人氏名

（元号）○年度中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金）

事業計画変更申請書

　（元号）○年○月○日○労発雇均第○号をもって交付の決定を受けた標記補助金について事業実施計画の変更の承認を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

１　変更を受けようとする理由

２　国庫補助金所要額変更調書（別紙）

３　事業変更計画書

４　その他参考となる関係資料

別紙

国庫補助金所要額変更調書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 総事業費  Ａ | 収入額  Ｂ | 差引額  (Ａ－Ｂ）  Ｃ | 対象経費支出予定額  Ｄ | 対象経費支出予定額（Ｄ）に助成率（※１）を乗じた額  （１円未満切り捨て）  Ｅ | 基準額  （上限額）  ※２  Ｆ | 選定額  （ＥとＦを比較して少ない方の額）  Ｇ | 国庫補助  基本額  （ＣとＧを比較して少ない方の額）  Ｈ | 国庫補助  所要額  （1,000円未満切り捨て）  ※３  Ｉ | 既交付  決定額  Ｊ | 今回追加  (減少)額  （Ｉ－Ｊ）  Ｋ |
| 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金（業務改善助成金） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

※１　事業場内最低賃金1,000円未満の事業場にあっては５分の４

事業場内最低賃金1,000円以上の事業場にあっては４分の３

※２　別表第１－１、別表第１－２の第５欄又は別表第２の第２欄に定める各コースの上限額

※３　I欄の国庫補助所要額は（税抜・税込）である。（いずれかに○をすること。）